



原油価格や物価高騰の影響を受ける 地域福祉活動を後押しする仕組みを創設します ～地域福祉のプラットフォームの立ち上げ～

4月26日に国が発表したコロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」を踏まえて、本市においてもフードバンクなど地域の市民支援団体の活動を後押しする仕組みを創設します。

■経緯

長期化する新型コロナウイルス感染症の影響だけでなく、原油価格や物価高騰によって、市民生活には甚大な影響が出ています。

これらを背景として生じた新たな支援ニーズに対応するために、大府市の実状に応じた地域連携型の市民生活支援制度を立ち上げます。

■地域福祉のプラットフォームの概要

●取組内容1

＜地域の実情に応じた連携体制を検討するためのプラットフォームの設置＞

市地域福祉課を中核として、行政機関だけでなく、民間団体と連携して、原油価格や物価高騰の影響を受ける地域のニーズを積極的に発掘するとともに課題を整理し、支援方法とともに検討するための場を創設します。

●取組内容2

＜支援ニーズの増大に対応した地域の福祉活動団体に対する活動支援＞

フードバンクなどの支え合いの地域福祉活動を実践する地域のボランティアグループや社会福祉法人等に対して原油価格・物価高騰による影響を緩和するための補助制度を創設します。

対象／市と連携して市民への福祉的支援を行う民間団体

要件／コロナ禍における物価高騰等の影響を受け、活動が低下している場合又は支援ニーズが増大していると認められる場合に一定の活動経費を補助します。

目的／厳しい情勢の中であっても、地域による「支え合い」にブレーキをかけることがないように後押しします。

補助内容／一団体 50万円（上限）×最大6団体

No. 2 - 2

5月定例記者会見資料
令和4年5月26日



【問い合わせ先】

大府市 地域福祉課

担 当：中本 真（ナカモト マコト）

電 話：0562-45-6228（直通）

F A X：0562-47-3150

E-mail：fukushi@city.obu.lg.jp